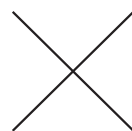


# 労働市場の未来推計 2030



2018年10月23日発表  
(2020年12月25日改訂)

# まえがき

- パーソル総合研究所と中央大学では、「労働市場の未来推計 2030」を発表する。
- これは、未来の労働市場の姿を伝えることで、社会や企業、個人が早期に適切な打ち手を講じることができるようにと、パーソル総合研究所が2016年に発表した「労働市場の未来推計2025（以下、推計 2025）」をより高度化したものである。
- 「推計 2025」では、GDPや年齢別・性別の労働力率、生産性などが過去10年ほどのトレンドどおりの“なりゆき”で伸びれば2025年時点でどの程度の人手不足となるかを示したが、今回は中央大学経済学部・阿部正浩教授と共同開発した需給予測モデルを用いることで、推計結果の精度を上げることを目指した。
- この予測モデルにおいては、2030年時点の人手不足数とともに、賃金や労働力率の変動も推計することができ、そのときの労働市場の状況をより具体的に予測することを可能とした。
- 「労働市場の未来推計 2030」を引用いただく際には出所を明示してください。

出所の記載例：パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計 2030」

<2020年12月25日改訂について>

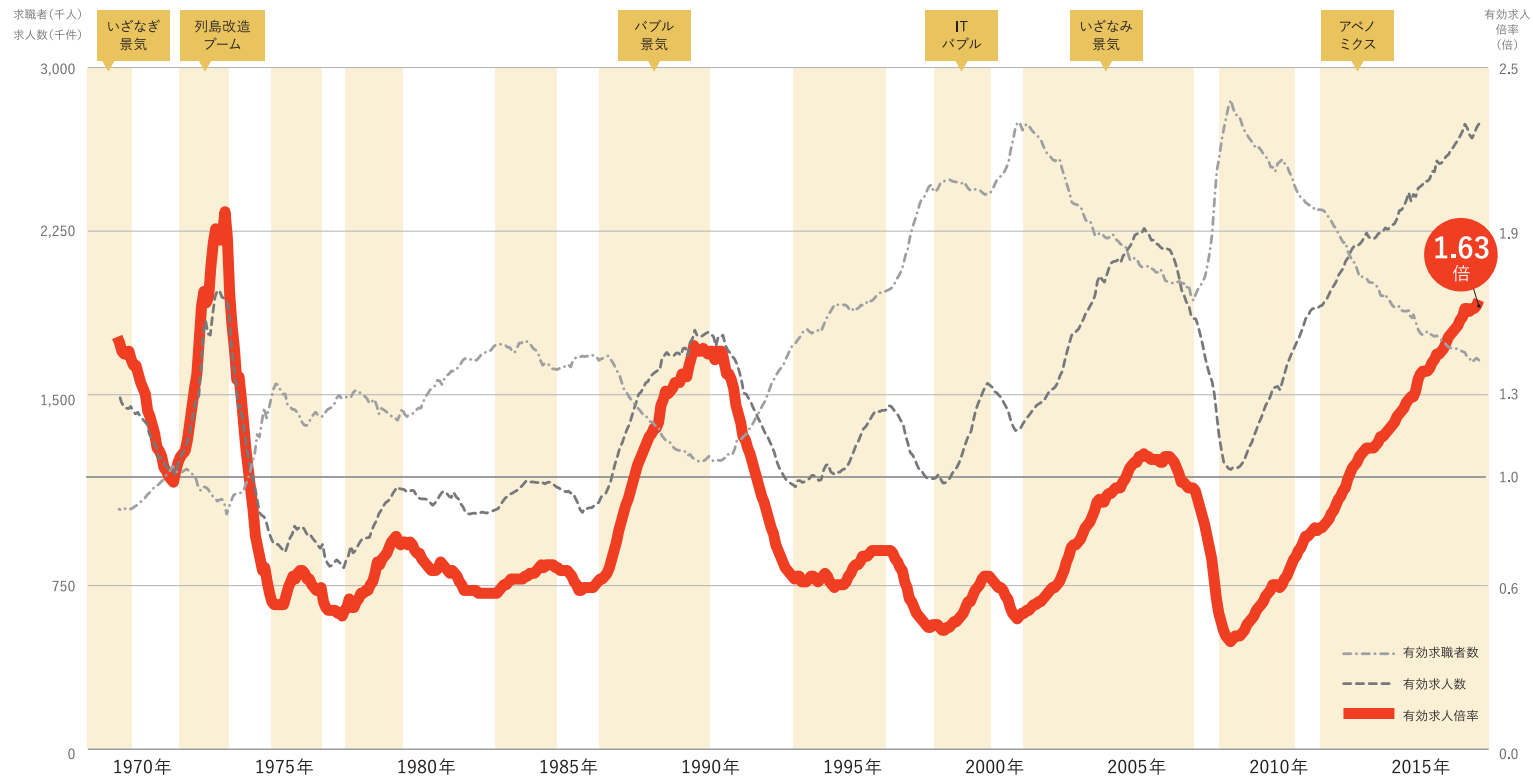
※p6：実績と予測それぞれに使用するデータの条件を揃えたグラフに差し替え、出所を修正しました。

※p30：使用データの備考欄に、より詳細な情報を追記しました。

# 足元の人手不足の状況

人手不足はより一層深刻化している。2018年12月の有効求人倍率は1.63倍と、バブル期を上回る数値となった。

## 有効求職者数・有効求人数・有効求人倍率の推移



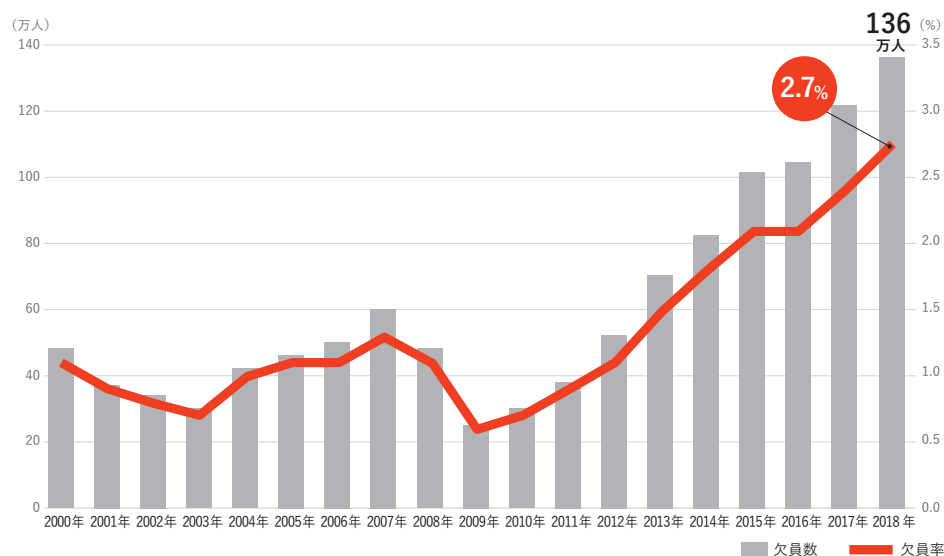
(注) シャドー部分は好況を示す。数値は季節調整値  
出所: 厚生労働省 「一般職業紹介状況」

# 足元の人手不足の状況

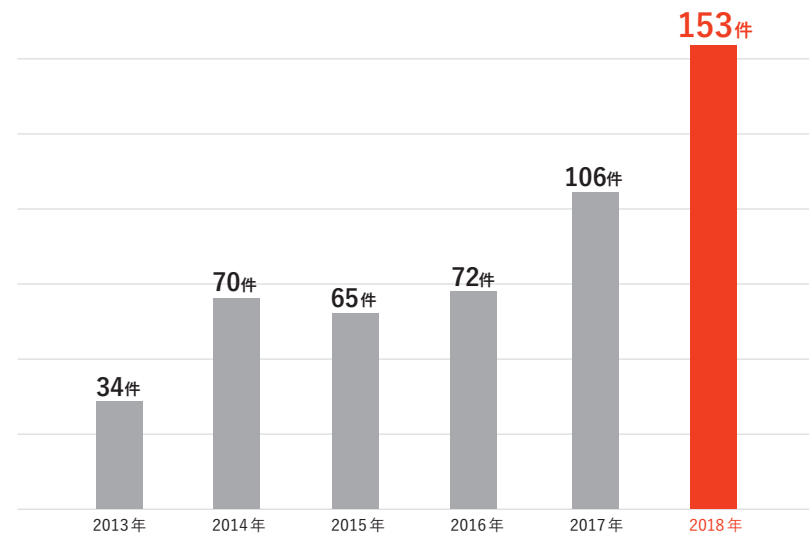
欠員率（常用労働者に対する未充足求人\*の割合）はバブル崩壊以降最高の2.4%を記録し、欠員数は121万人に上る。

帝国データバンクによると、従業員の離職や採用難等により収益が悪化したことなどを要因とする倒産、いわゆる「人手不足倒産」は2018年の1年間で153件発生。前年比44.3%の大幅増、3年連続の増加で、2013年の調査開始以降の最多を更新した。

### 欠員数・欠員率の推移

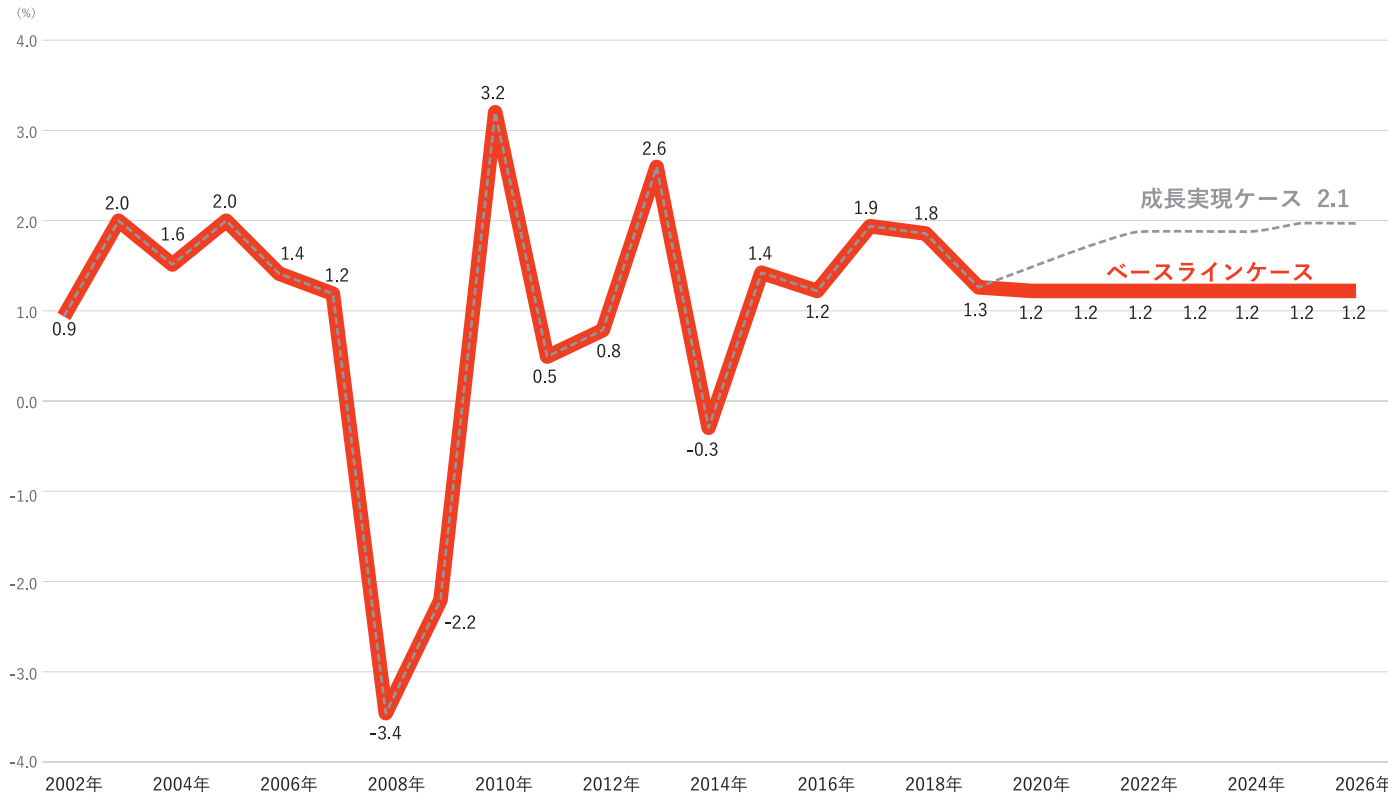


### 人手不足倒産の件数



\*未充足求人：事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に、従事する人がいない状態を補充するために行っている求人  
出所：厚生労働省 「雇用動向調査（2018年上半期）」、帝国データバンク「『人手不足倒産』の動向調査（2019年1月）」

## 実質GDP成長率



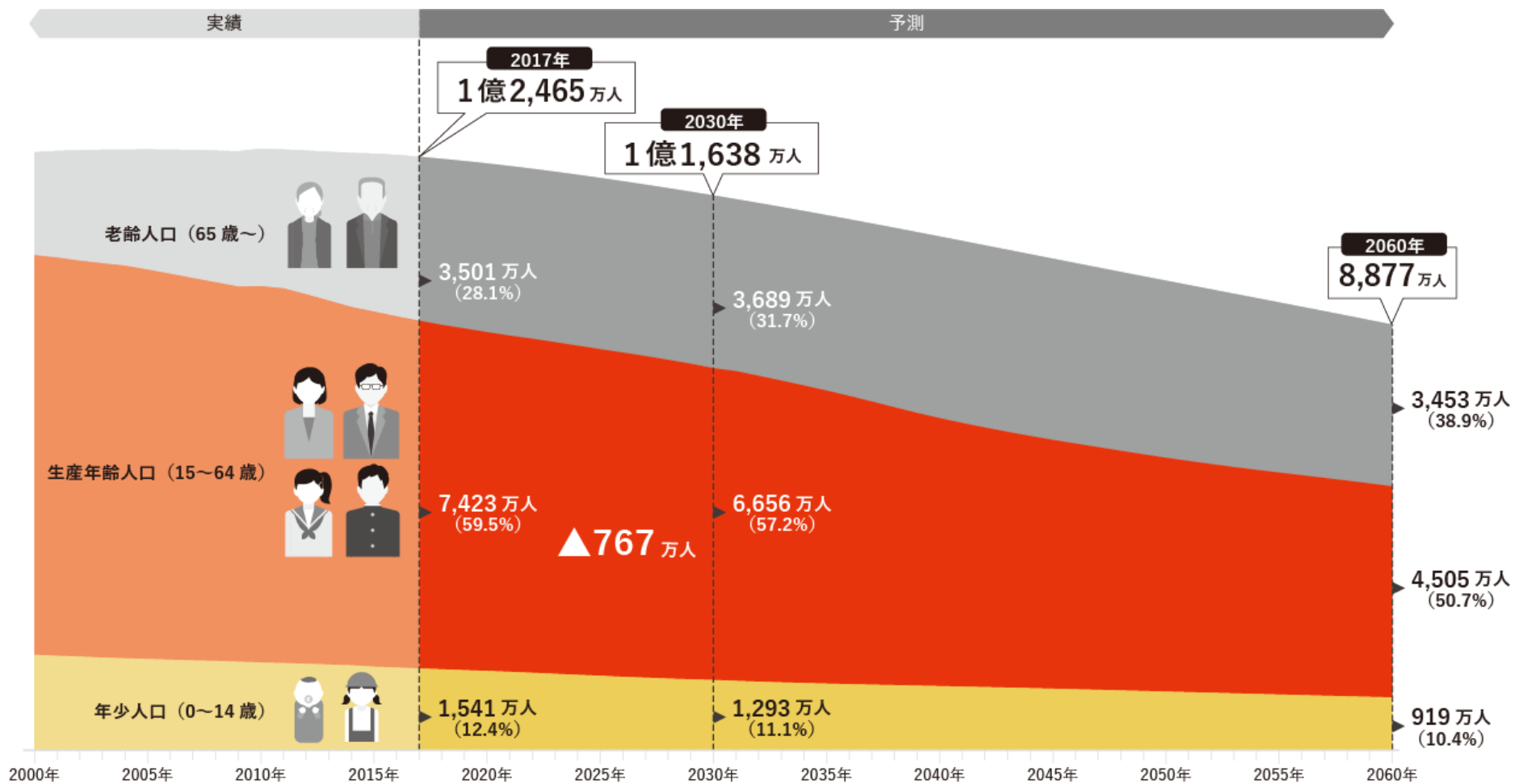
## ●成長実現ケース

アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたより現実的なペースで発現する姿を試算したもの

## ●ベースラインケース (今回用いたケース)

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したもの

## 将来推計人口（日本人人口）



# 2030年に どのくらいの人手不足となるか？

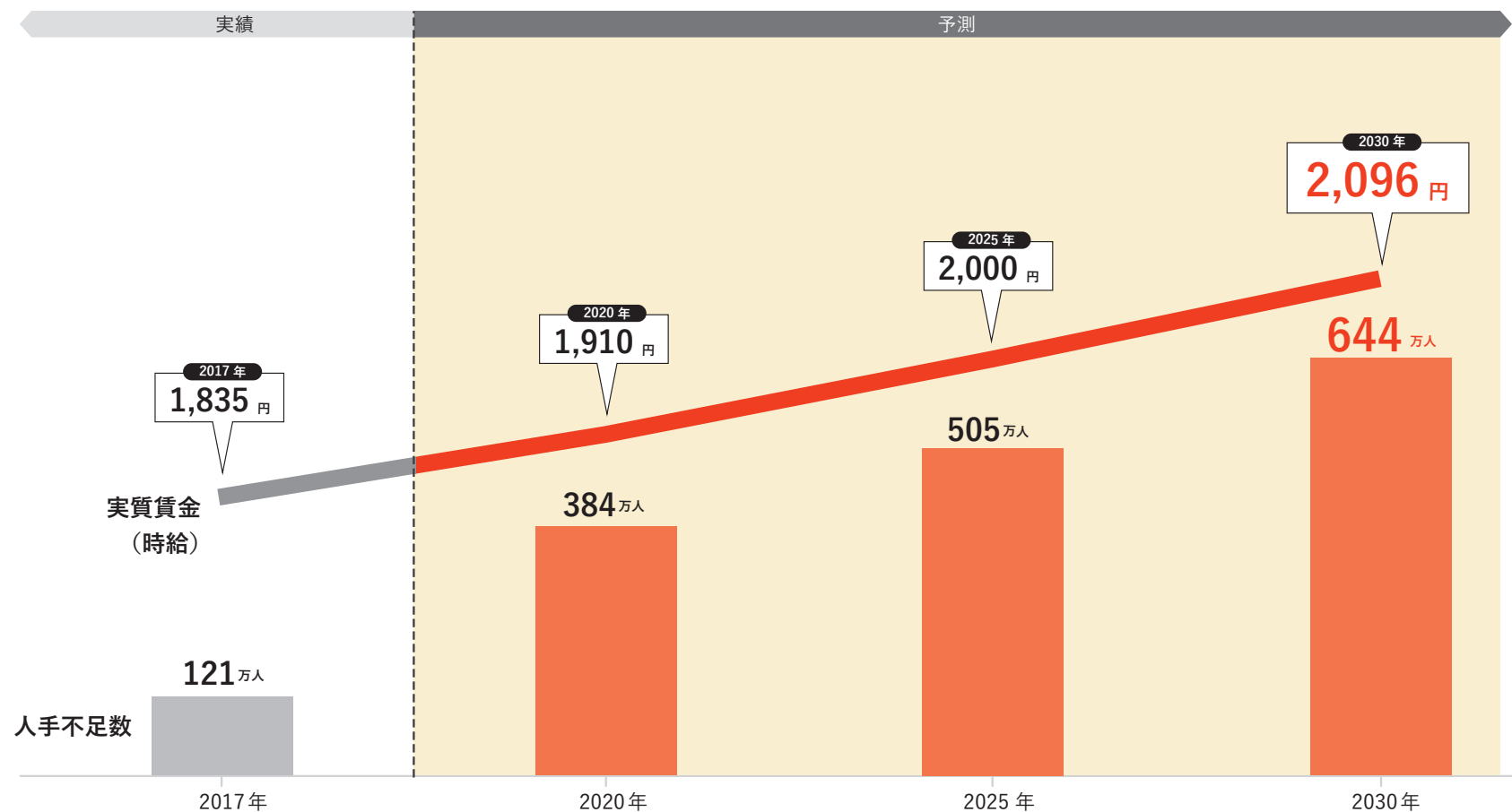
## 2030年にどのくらいの人手不足となるか？





# 2030年までの人手不足の推移

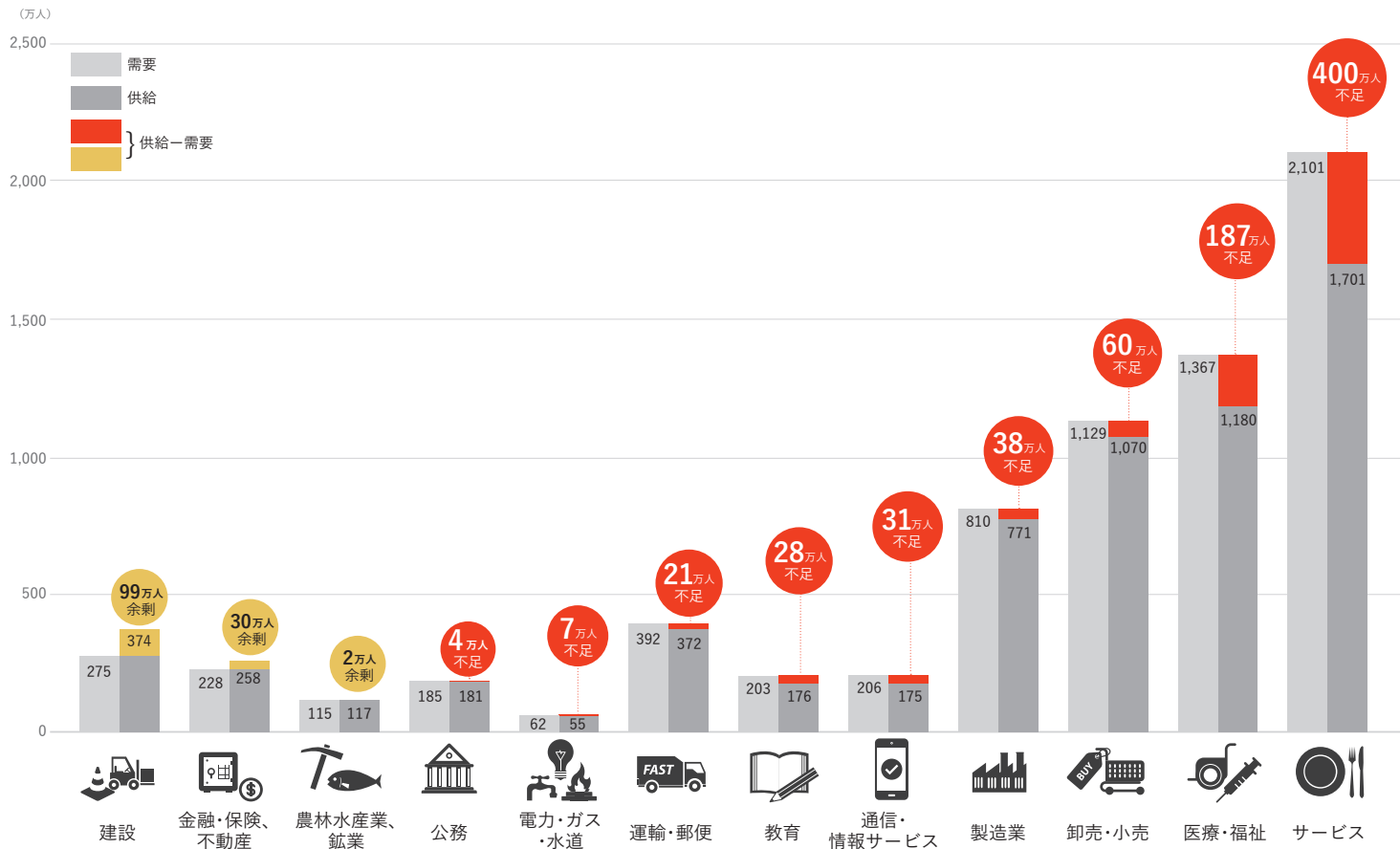
## 人手不足数、実質賃金の2030年までの推移



出所：2020～2030年は本研究の推計結果。2017年実績は厚生労働省「雇用動向調査（未充足求人数＝人手不足数）」、「賃金構造基本統計調査（所定内賃金、所定内実労働時間）」、総務省統計局「消費者物価指数」

# 2030年にどのくらいの人手不足となるか？

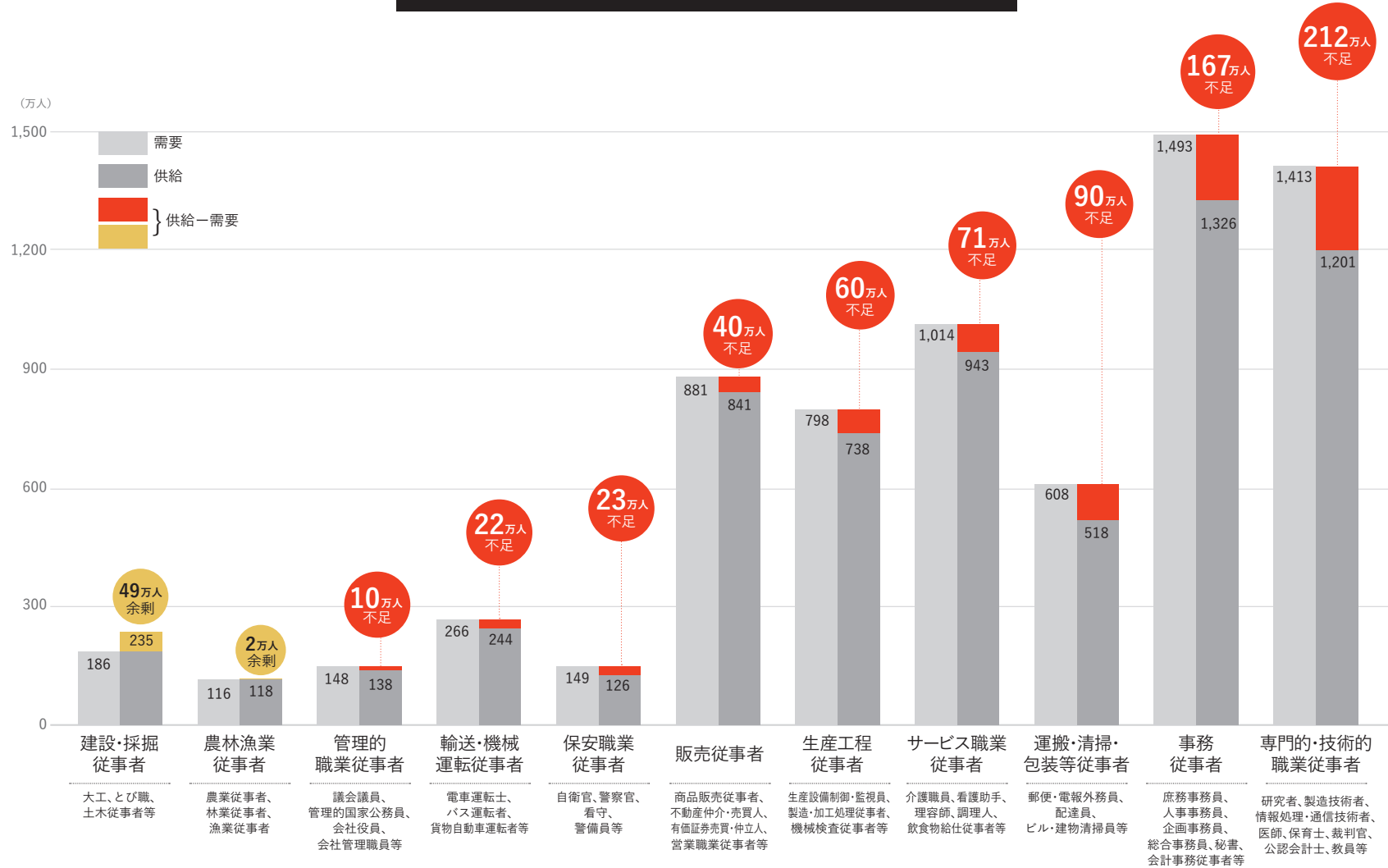
## 産業別に見た人手不足



**労働需要** 日経センター「第44回 中期経済予測」における産業別実質国内生産額の2030年予測値から産業別のGDP予測値を計算。2010年以降の生産性向上ペースが2030年まで続いたと仮定し、GDPをその生産性で割って産業別の需要を算出。

**労働供給** 国民経済計算における2007年以降の産業別就業者数の増減ペースが2030年まで続いたと仮定し、産業別の就業者数シェアを算出。そのシェアを全体の労働供給に乗じて、産業別の労働供給を算出。

## 職業別に見た人手不足



※2017年労働力調査より、産業別の職業別就業者数シェアを取得。前述の産業別の労働需要・供給に産業別・職業別就業者数シェアを乗じ、職業単位で合算して職業別労働需要・供給を算出。

## 地域別に見た人手不足

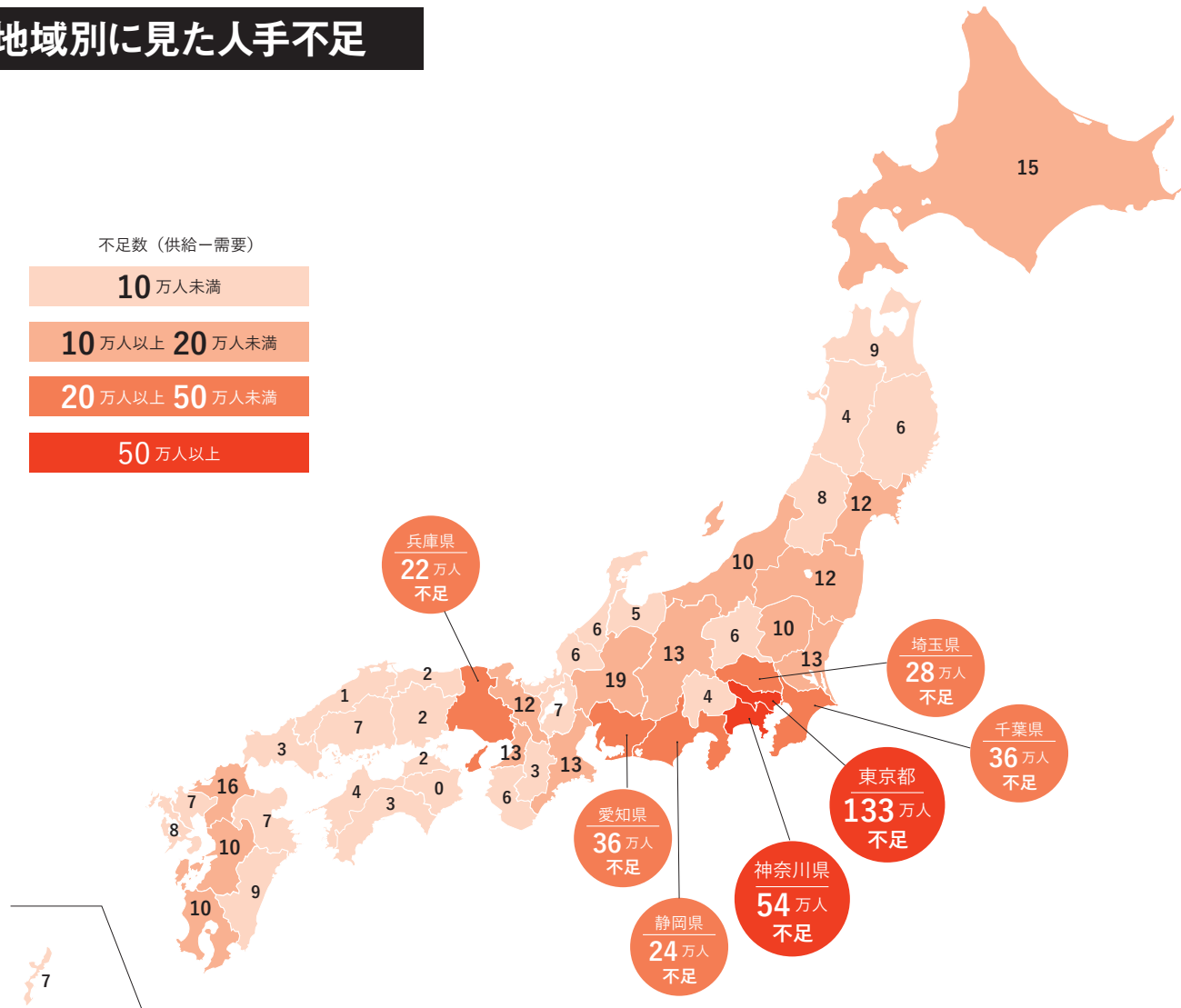
不足数（供給－需要）

10万人未満

10万人以上 20万人未満

20万人以上 50万人未満

50万人以上



## 地域別に見た人手不足

(万人)

都道府県	需要	供給	供給-需要
北海道	265	250	-15
青森	64	55	-9
岩手	62	56	-6
宮城	126	114	-12
秋田	44	40	-4
山形	56	49	-8
福島	96	84	-12
茨城	154	140	-13
栃木	108	97	-10
群馬	102	96	-6
埼玉	418	390	-28
千葉	365	329	-36
東京	948	815	-133
神奈川	553	500	-54
新潟	115	105	-10
富山	56	51	-5
石川	63	57	-6
福井	43	37	-6
山梨	42	37	-4
長野	110	97	-13
岐阜	115	96	-19
静岡	203	179	-24
愛知	445	409	-36
三重	100	87	-13

(万人)

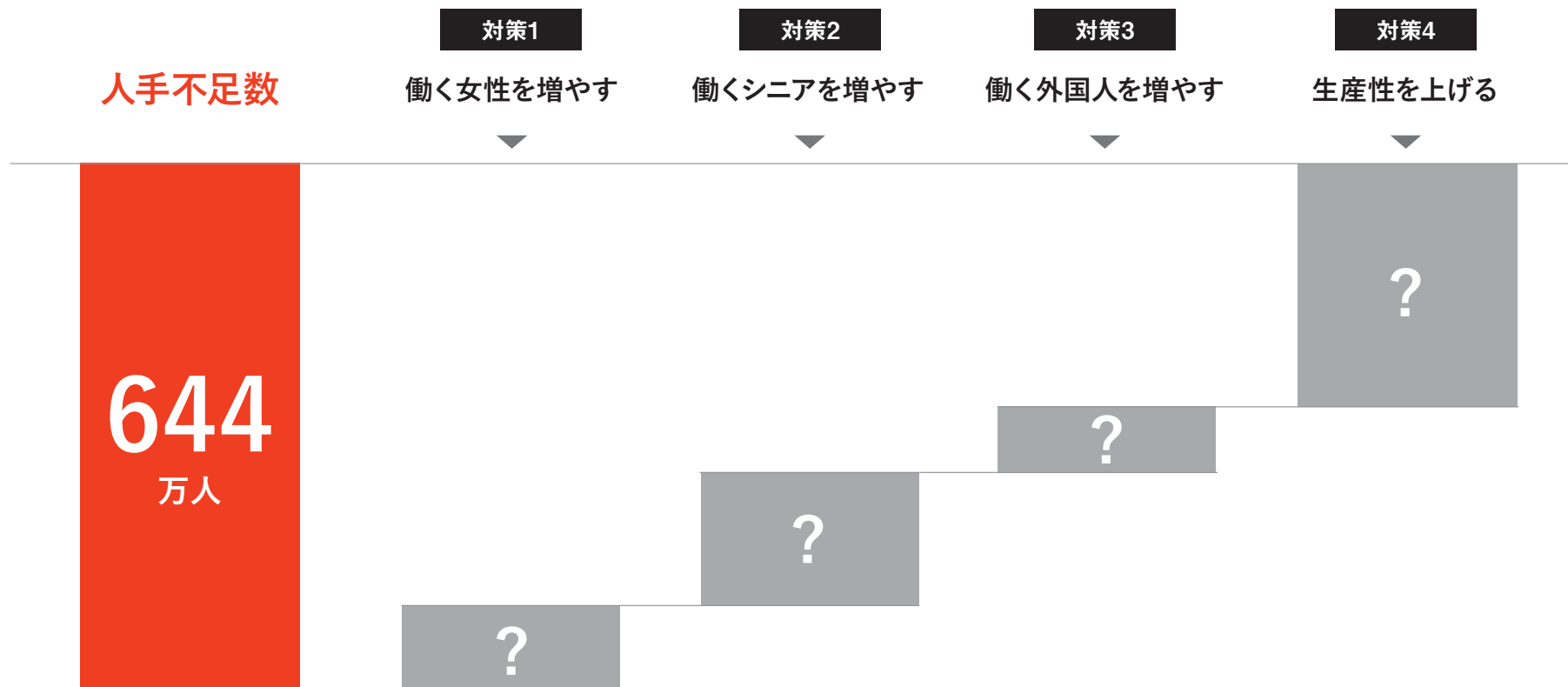
都道府県	需要	供給	供給-需要
滋賀	81	73	-7
京都	142	131	-12
大阪	468	456	-13
兵庫	295	274	-22
奈良	65	62	-3
和歌山	48	43	-6
鳥取	28	26	-2
島根	32	31	-1
岡山	97	95	-2
広島	150	143	-7
山口	66	63	-3
徳島	34	34	-0
香川	49	47	-2
愛媛	66	62	-4
高知	34	31	-3
福岡	278	262	-16
佐賀	46	38	-7
長崎	67	60	-8
熊本	92	82	-10
大分	60	53	-7
宮崎	57	48	-9
鹿児島	81	70	-10
沖縄	84	77	-7

**労働需要** 「労働力調査(2017)」から都道府県別の就業者数を取得。1997~2017年の増減のトレンドが2030年まで続くと仮定して2030年時点の都道府県別シェアを算出。本研究にて算出した労働需要に左記シェアを乗じて都道府県別の労働需要を算出。

**労働供給** 「日本の地域別将来推計人口(2018)」から得た都道府県別・性別・5歳階級別の推計人口に本研究にて算出した性別・5歳階級別の労働力率を乗じて都道府県別の労働力人口を算出し、本研究にて算出した労働供給と合計が合うように補正。

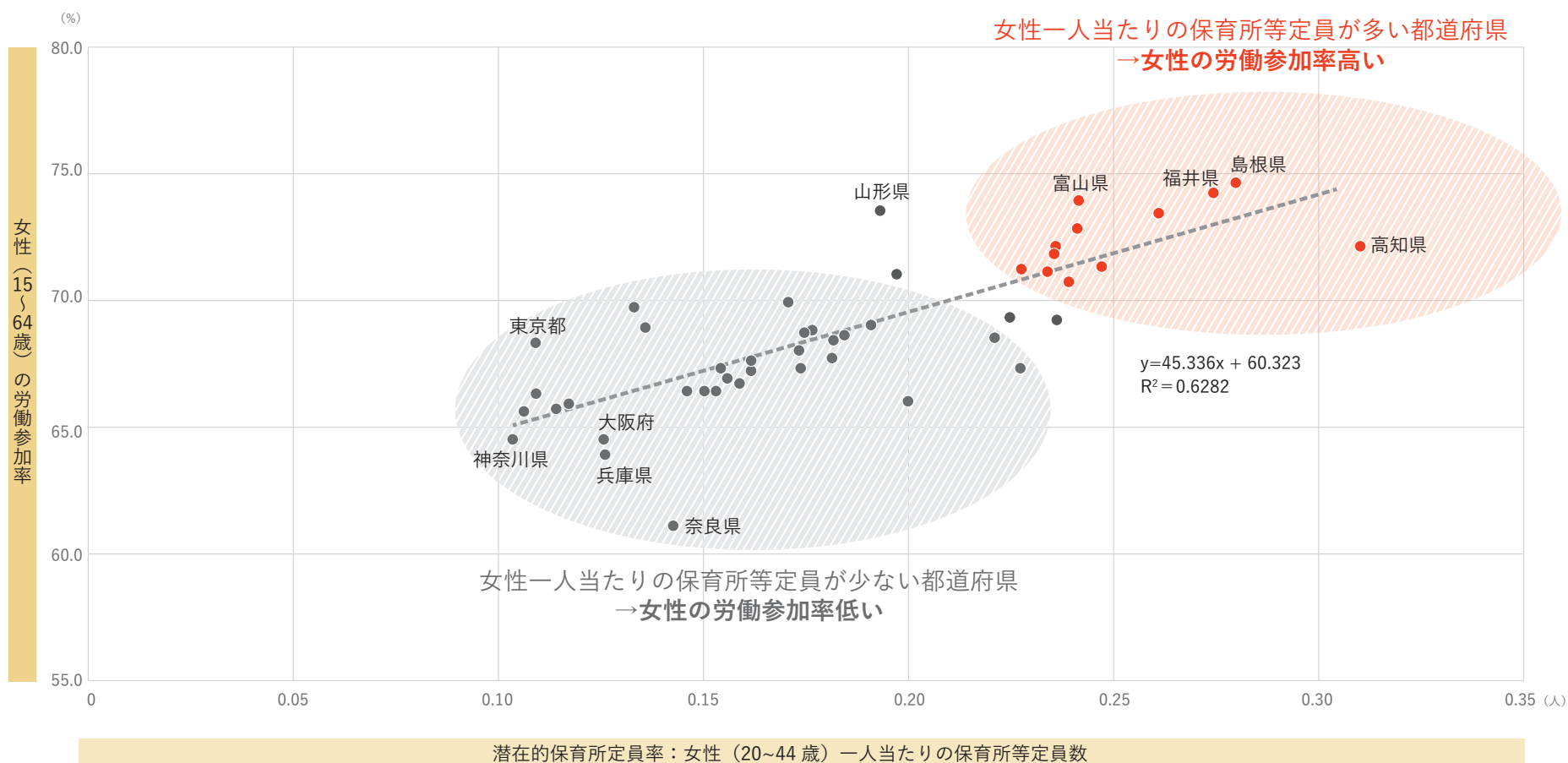
# 644万人の人手不足を どう埋めるか？

## 644万人の人手不足をどう埋めるか？



# 対策1：働く女性を増やす

## 都道府県別にみた潜在的保育所定員率と労働参加率

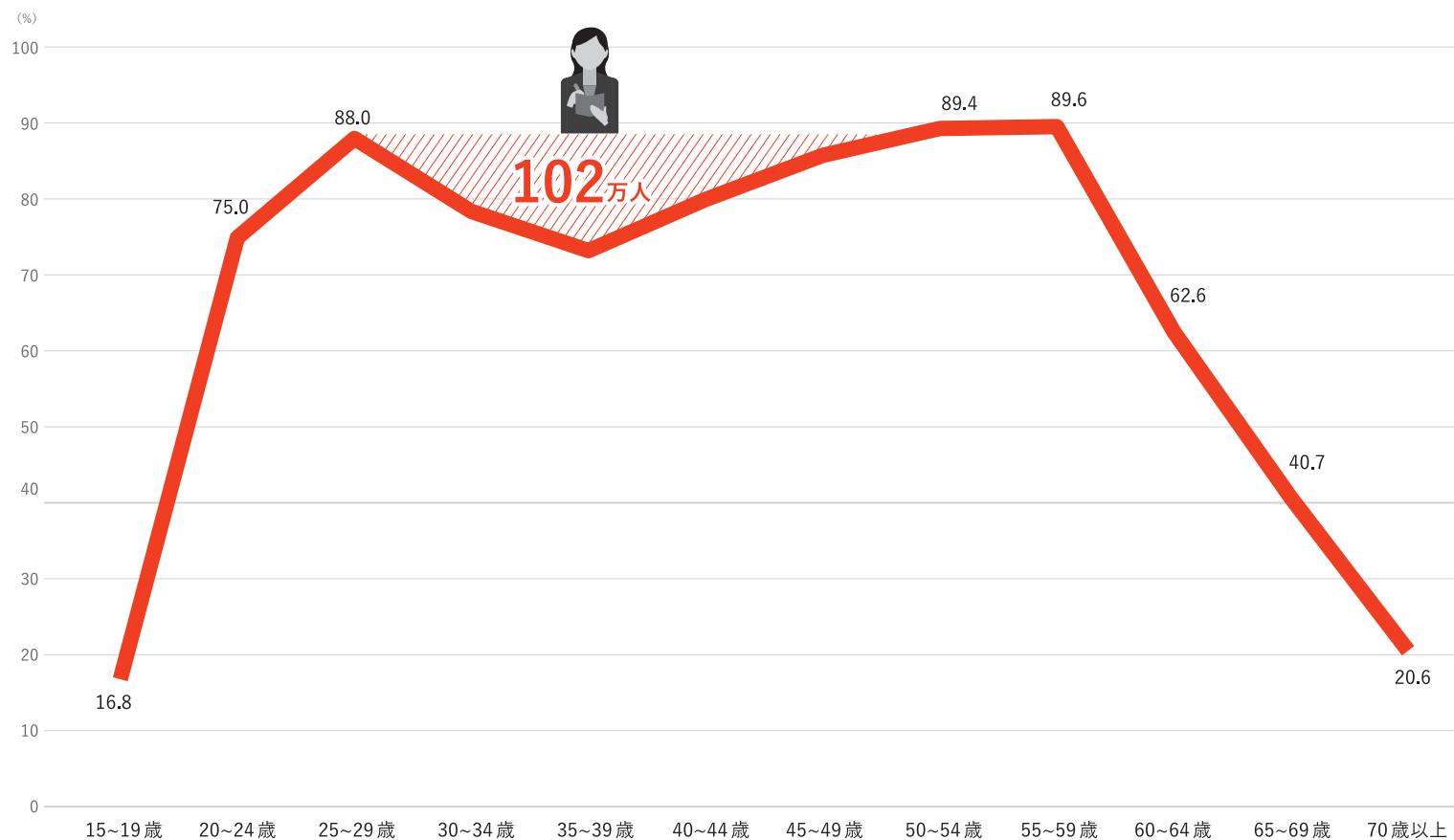




# 対策1：働く女性を増やす

25～29歳の労働力率88.0%が45～49歳まで継続すると仮定した場合、102万人の労働力が確保できる。

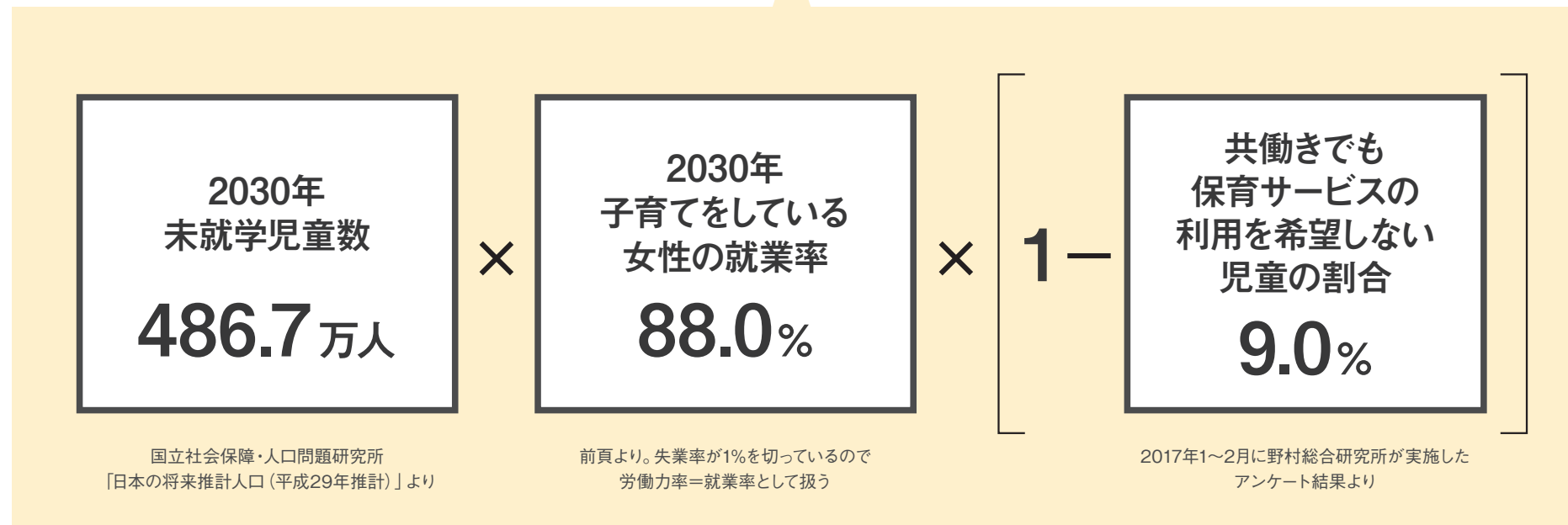
## 2030年の女性の労働力率と期待される働く女性の増加人数



# 対策1：働く女性を増やす



厚生労働省 保育所等関連状況まとめ(2017)より



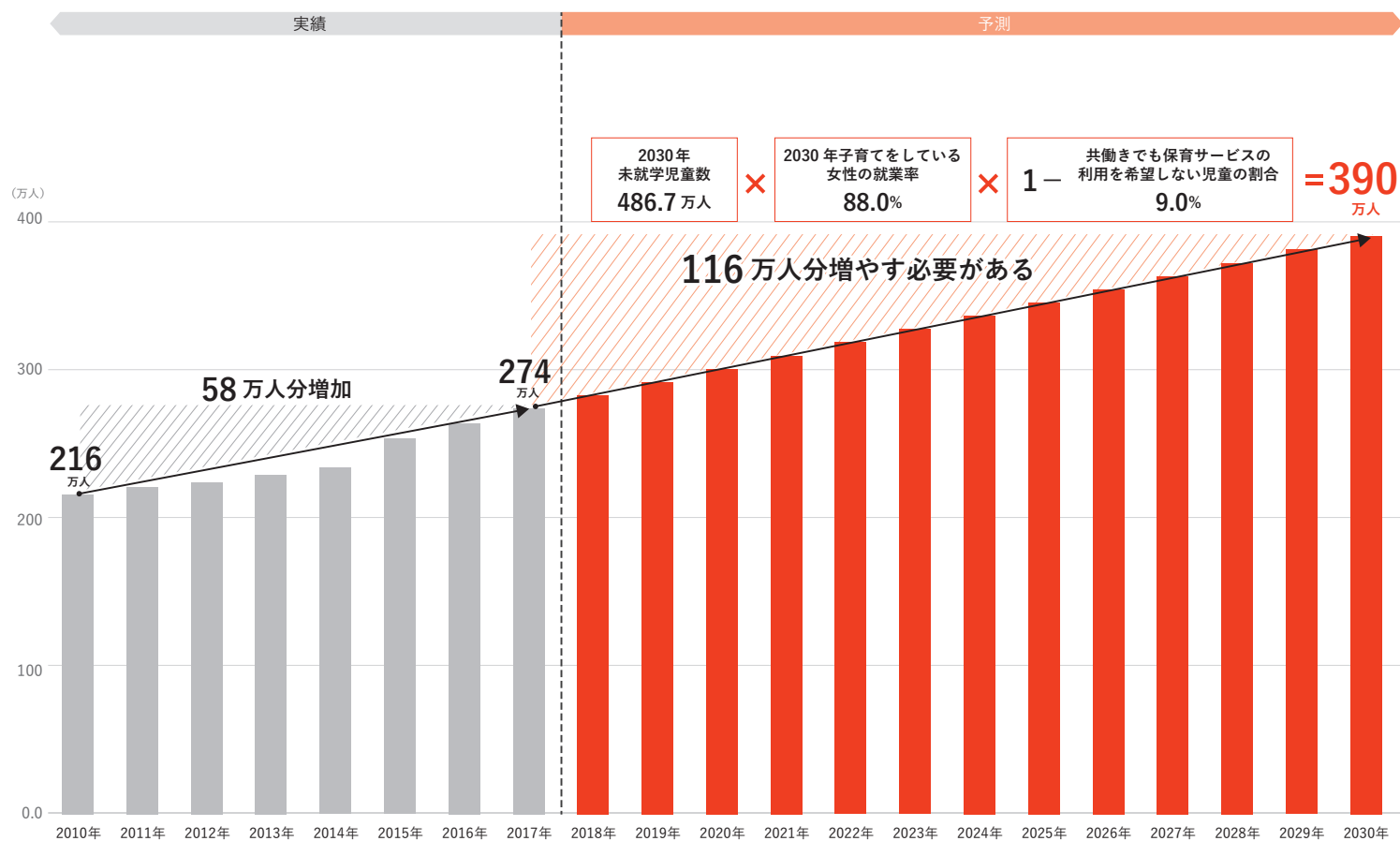
国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より

前頁より。失業率が1%を切っているので  
労働力率=就業率として扱う

2017年1~2月に野村総合研究所が実施した  
アンケート結果より

# 対策1：働く女性を増やす

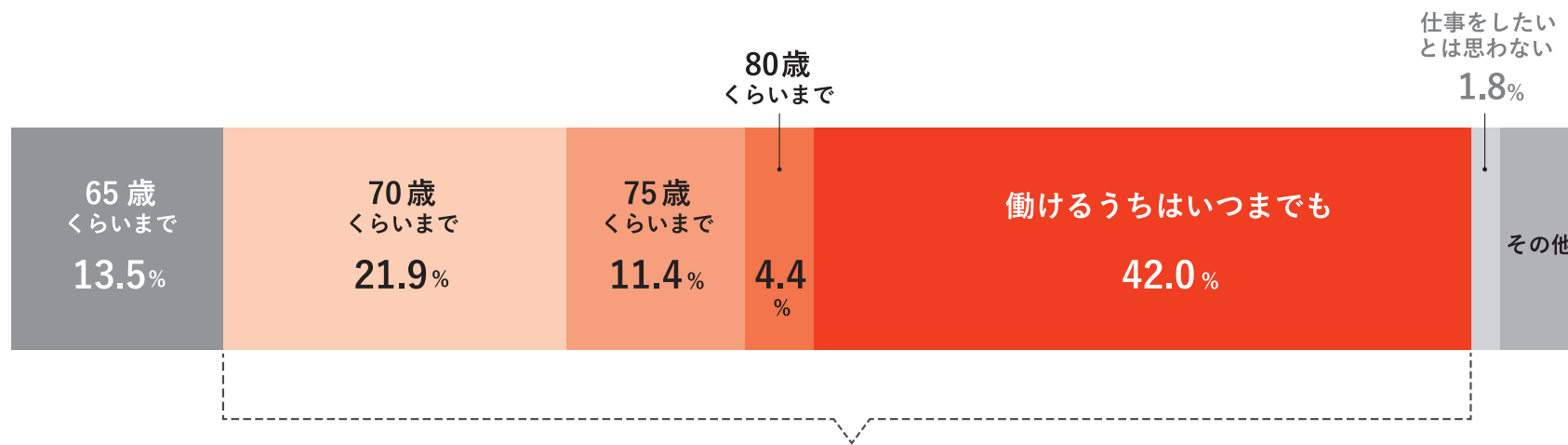
## 保育所等定員数の実績と予測



出所：【2017年までの数値】厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（2017）」

## 対策2：働くシニアを増やす

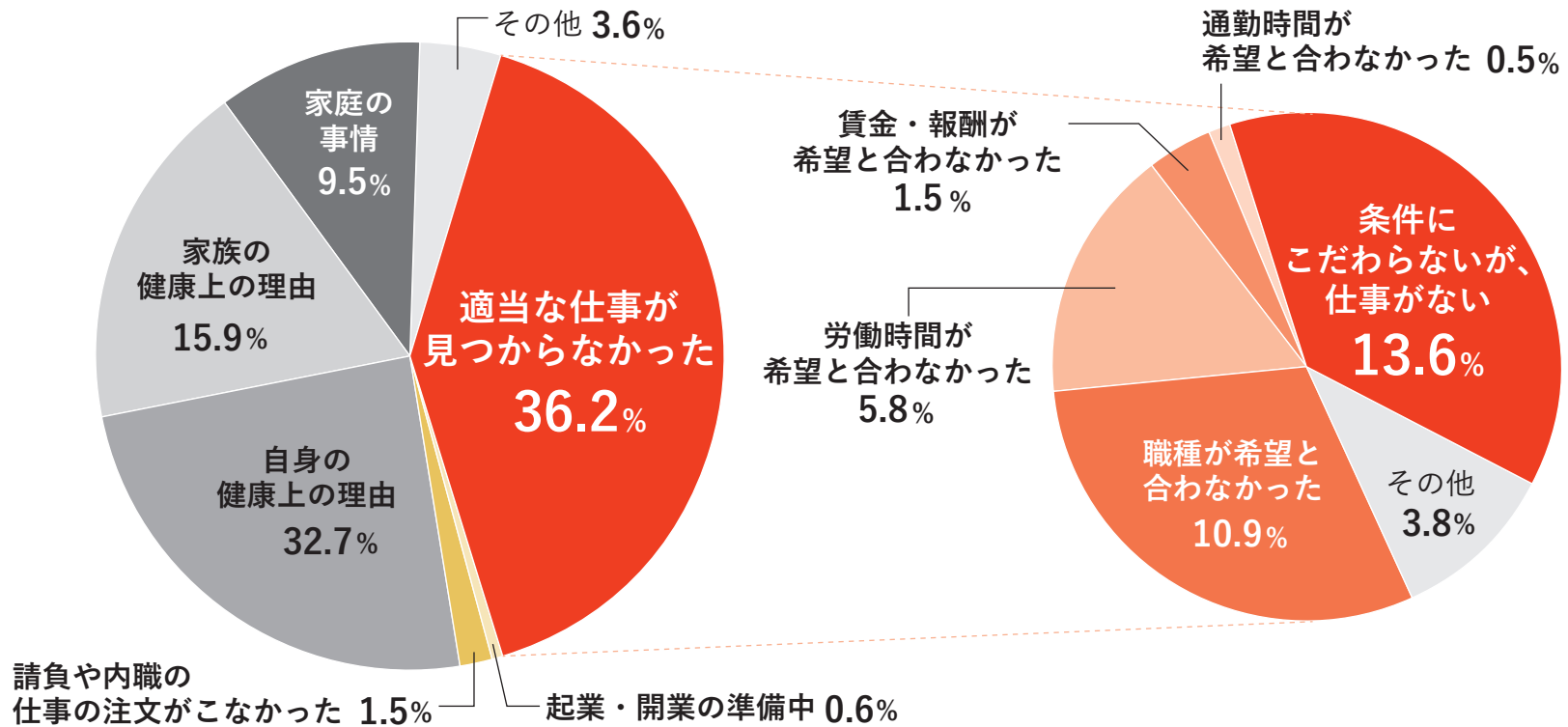
あなたは何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいですか



約80%が、70歳になっても働きたいと考えている

## 対策2：働くシニアを増やす

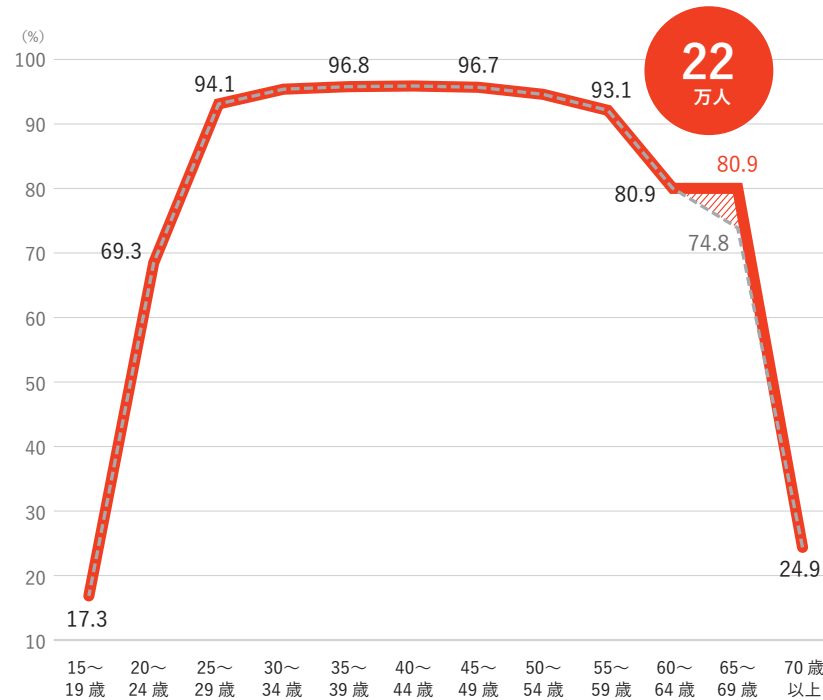
### 就業希望の不就業者が仕事に就けなかった主な理由(60歳以上)



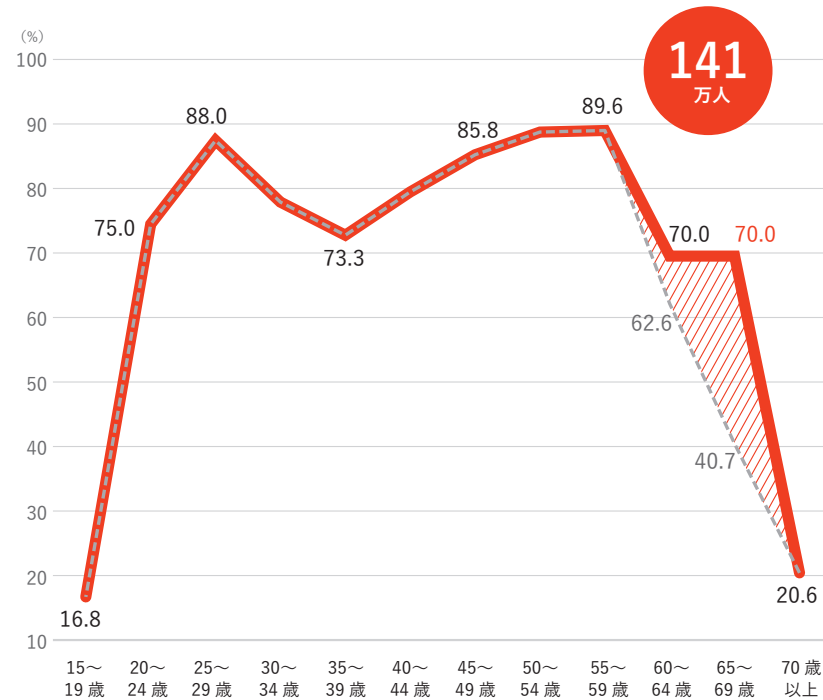
# 対策2：働くシニアを増やす

男性は64歳の労働力率80.9%が69歳まで続くと仮定、女性は60～69歳のうち70%の人が働くと仮定して試算

**2030年の男性の労働力率と  
増加が期待される  
働く男性シニアの人数**

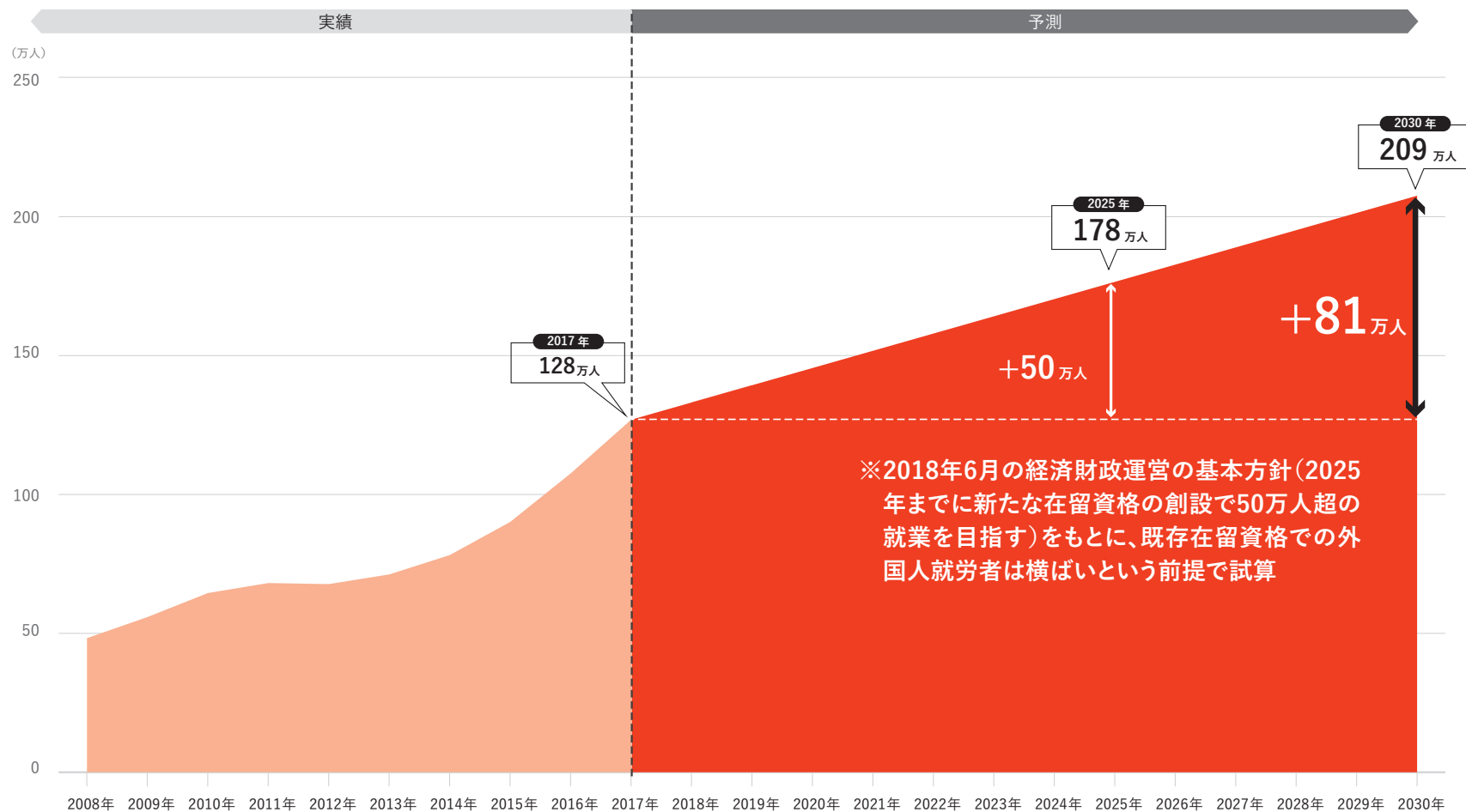


**2030年の女性の労働力率と  
増加が期待される  
働く女性シニアの人数**

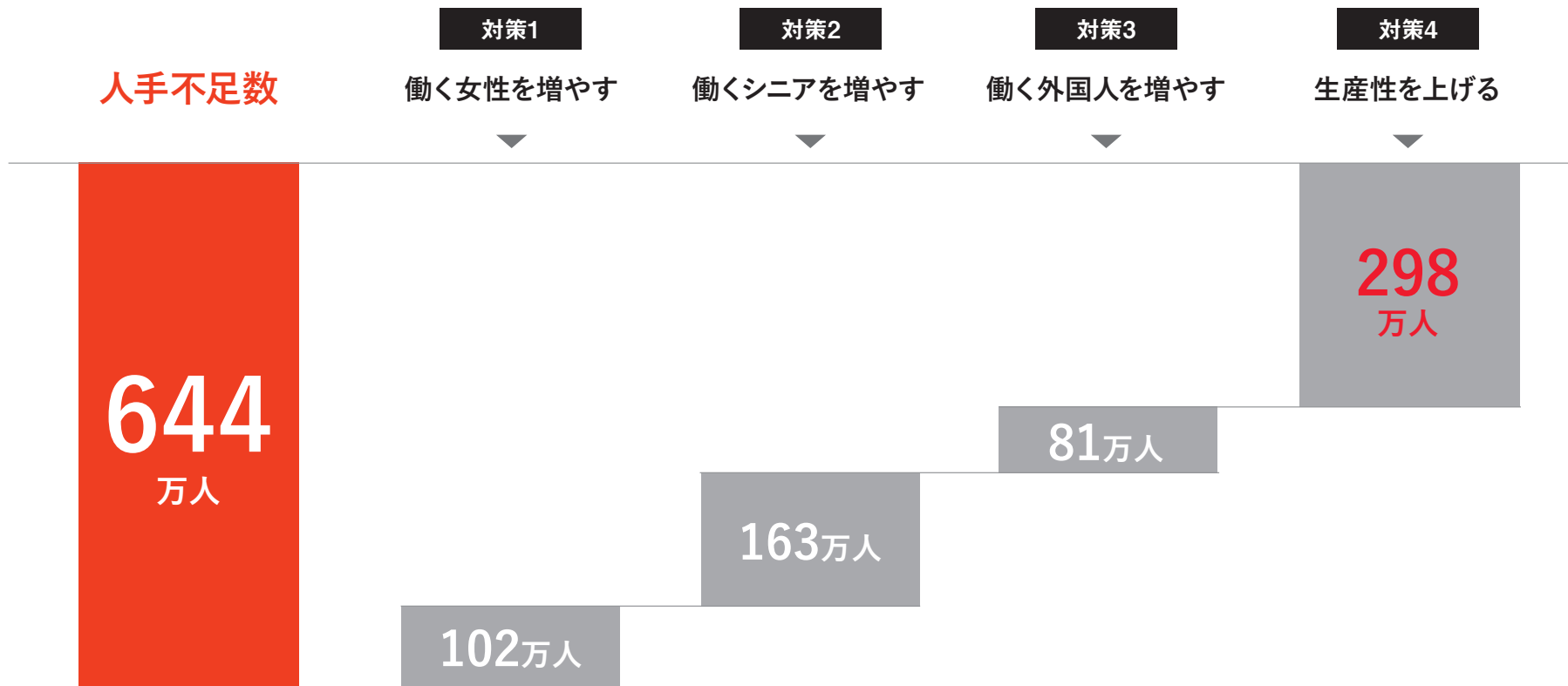


# 対策3：働く外国人を増やす

## 外国人労働者数の推移



## 644万人の人手不足をどう埋めるか？



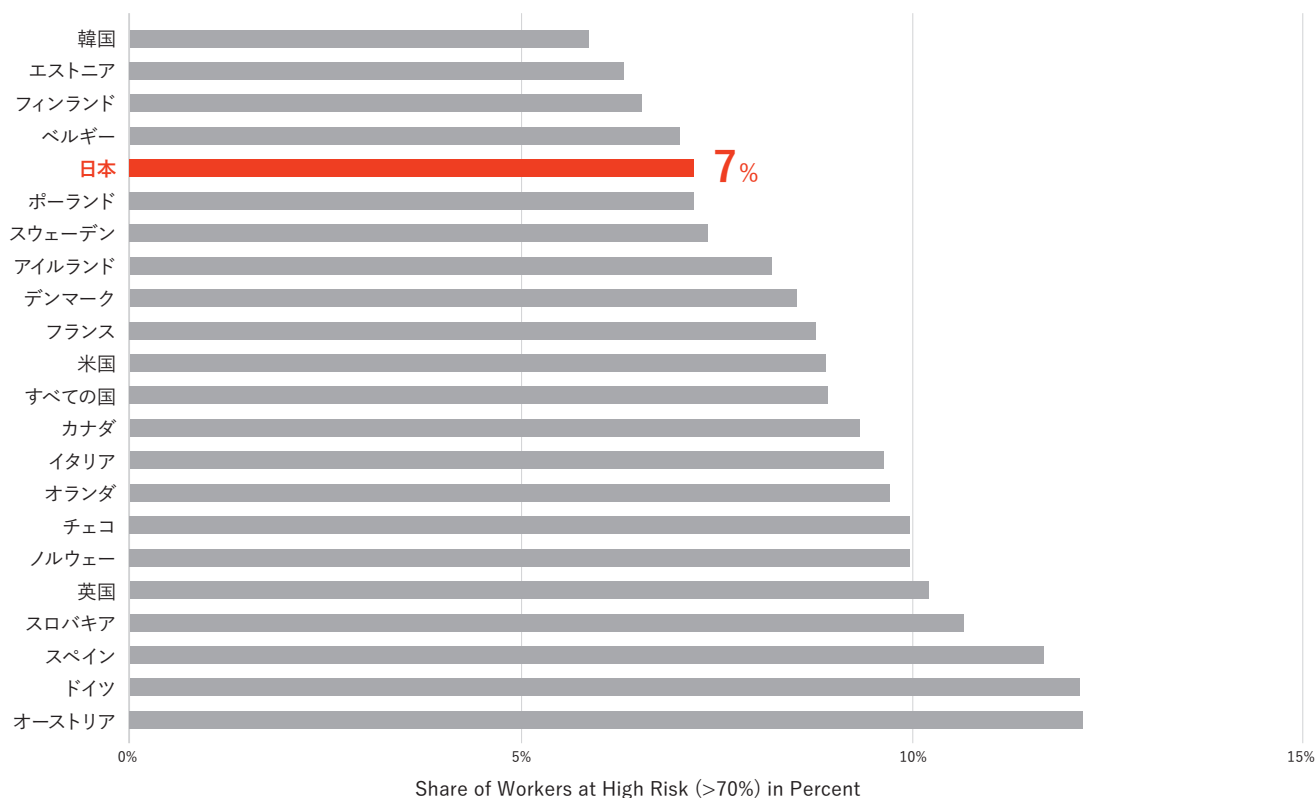


## 対策4：生産性を上げる

7,073万人の労働需要を298万人分\*削減するには、4.2%の生産性向上が必要。OECDが2016年に発表した調査結果によれば、自動化可能性が70%を超える労働者の割合は日本において7%。自動化が2030年まで十分進むと仮定すると4.9%の工数が削減でき、298万人分の労働需要をカバーすることは可能と考える。

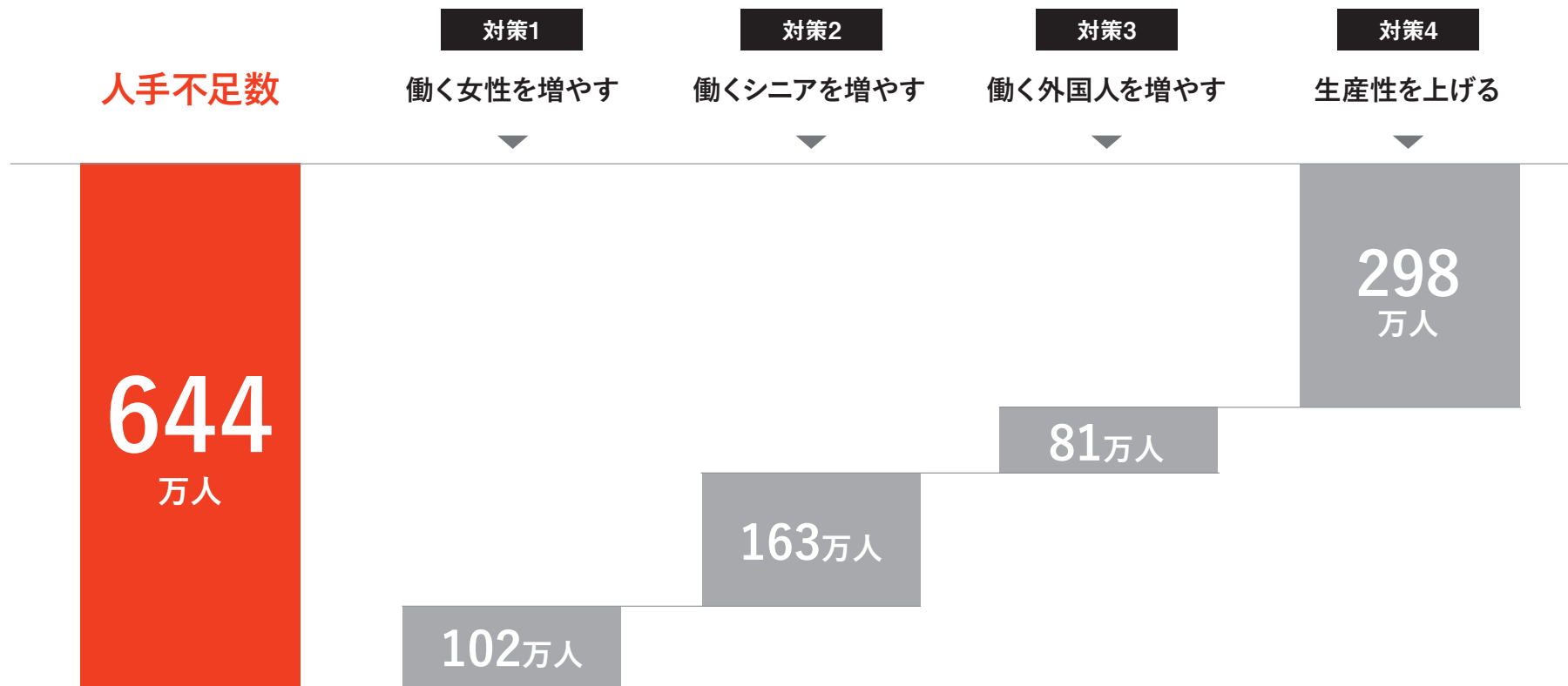
\*644万人から対策1～3で埋められる不足を除いた数

### 自動化可能性が高い仕事に就く労働者の割合 (OECD諸国)



出所：OECD “The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries” (2016)

## 644万人の人手不足をどう埋めるか？

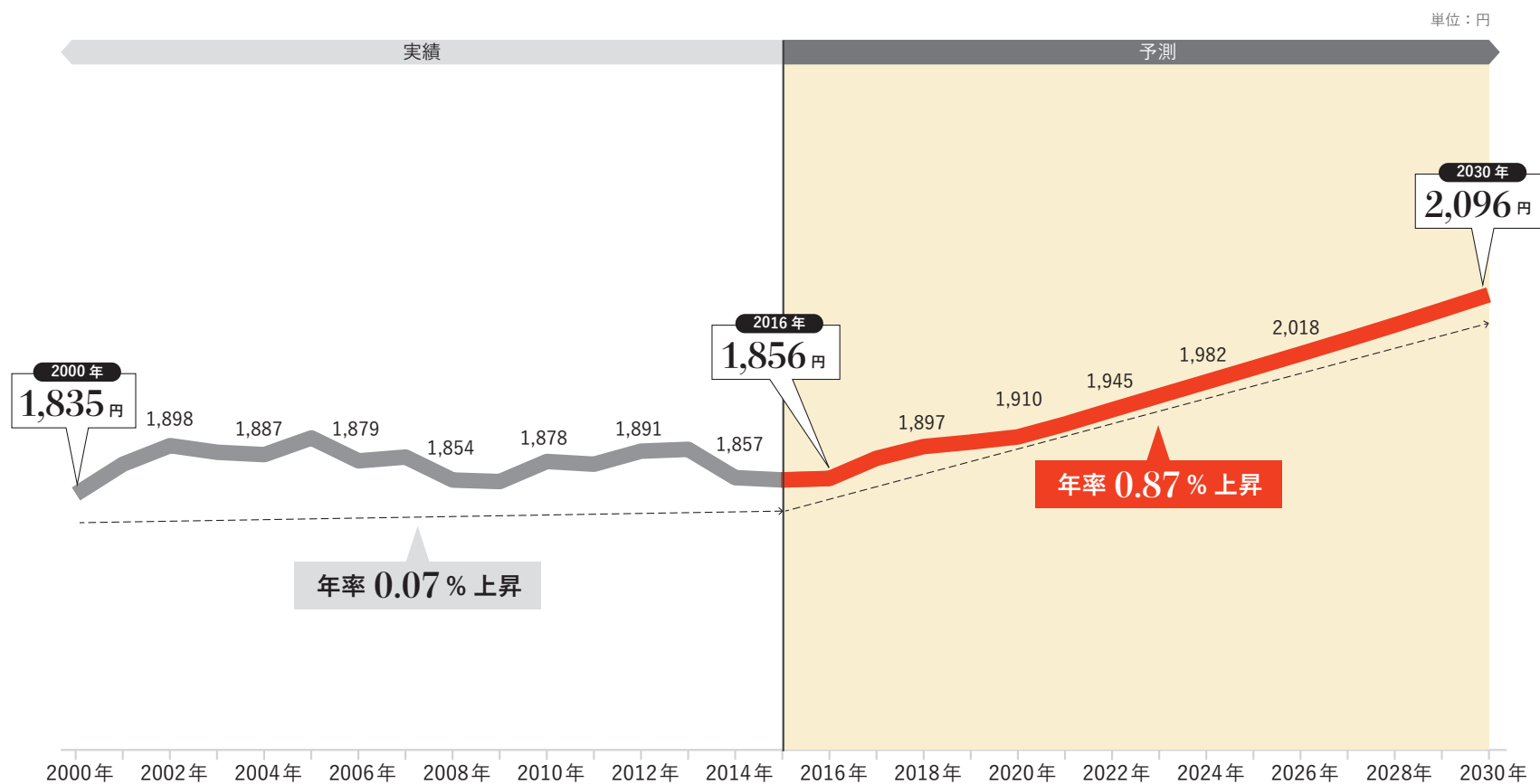


## 提 言

- 「644 万人」は、実質賃金が時給換算で今よりも 240 円上がっている状態における不足人数である。もし賃金の上昇がここまで到達しないと、不足量はさらに大きくなるため、国や企業はこれまで以上に賃上げの努力をすべきである。
- この推計では考慮できていないが、実際には市場が求めるスキルと労働者が持つスキルの間に乖離が発生する可能性が高いため、市場に求められるスキルを労働者が継続的な能力開発によって身につけるべきであり、国や企業も適切にそれを支援すべきである。
- 働くシニアを増やすにあたり、女性の労働力率を上げられるかどうか重要なポイントとなるが、今後予想される「介護を必要とする人の増加」が、女性の労働参加を妨げる可能性がある。国や企業は、介護をしながら働くことが可能な社会を作っていくべきである。
- 外国人労働者の増加は平均賃金を大きく低下させる懸念がある。働く場所として外国人に選ばれる国となるべく、並行して労働条件の改善を行っていくべきである。

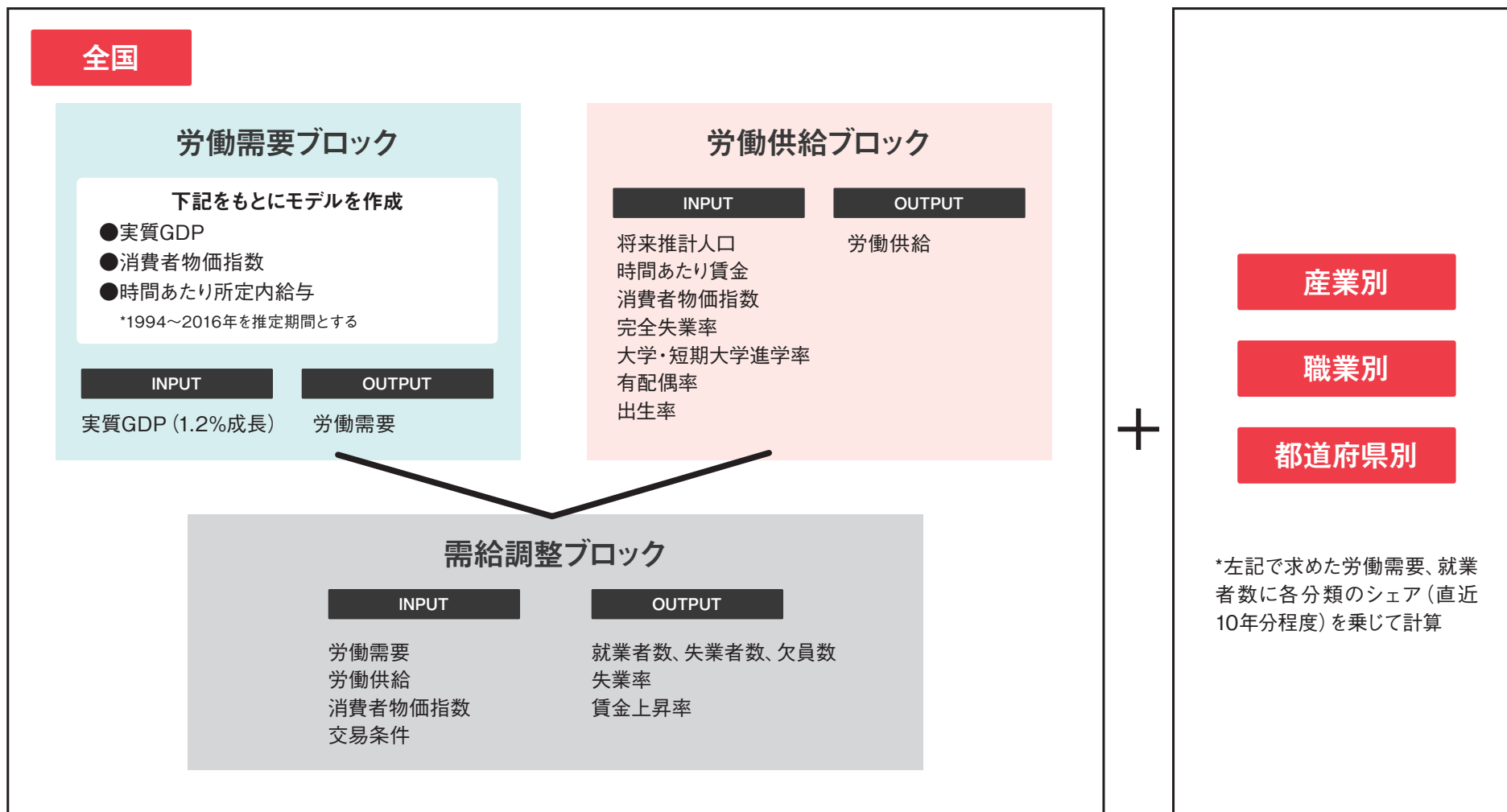
# 2030年にどのくらいの人手不足となるか？

## 「644万人不足」のときの賃金の上昇カーブ



出所：2015年までは厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、2016年以降は当社推計  
\*賃金は実質時給

# 推計モデルの概念図



## 使用データ一覧

名称	提供元	項目	備考
労働力調査	総務省	就業者数、労働力率、完全失業率	長期時系列表2,3 就業状態別15歳以上人口 - 全国(昭和28年~平成28年)
国勢調査	総務省	有配偶率	第4表 配偶関係 年齢(5歳階級) 男女別15歳以上人口 - 全国(大正9年~平成27年)
消費者物価指数	総務省	消費者物価指数	長期時系列データ 持家の帰属家賃を除く総合指数(2015年基準消費者物価指数)
賃金構造基本統計調査	労働政策研究・研修機構	所定内労働時間、所定内給与額	一般労働者
雇用動向調査	厚生労働省	未充足求人	1983年~2016年
毎月勤労統計調査	厚生労働省	賃金指数(一般労働者、パート・アルバイト)	長期時系列表32,33 就業形態別総実労働時間(5人以上)(2018年3月)
日本の将来推計人口	国立社会保障・人口問題研究所	男女別・年齢層別の将来人口	出生・死亡中位推計 平成29推計(日本人人口)
日本の将来推計人口	国立社会保障・人口問題研究所	女性年齢別出生率(将来予測値)	全国推計 平成29年推計 女性の年齢各歳別出生率および合計特殊出生率
日本の世帯数の将来推計	国立社会保障・人口問題研究所	有配偶率(将来予測値)	全国推計 平成30年推計
学校基本調査	文部科学省	高校進学率、大学・短大進学率	進学率(昭和23年~平成29年)
国民経済計算	内閣府	国内総生産(実質)、就業者数、労働時間	2016年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)
中長期の経済財政に関する試算	内閣府	GDP成長率、物価指数上昇率	平成30年1月23日経済財政諮問会議提出
第44回 中期経済予測	日本経済研究センター	輸入物価指数(将来予測値)、輸出物価指数(将来予測値)	標準シナリオ